情勢

2009年度の農協経営の動向

研究員　小田志保

はじめに

本稿は，農林水産省「総合農協統計表」を用い，総合農協の経営動向について09年度を中心に分析する。

まず09年度の農協経営をめぐる環境を簡単にまとめておきたい。

09年度は，前年度のリーマンショックにより生じた景気低迷に対する需要喚起のため，定額給付金交付や経済危機対策による環境対応車やグリーン家電への消費促進策が実施された。こうした政策刺激も手伝って，景気は持ち直し基調を維持したものの，物価下落により景気回復感は乏しかった。

また，民主党への政権交代後には，中小企業金融円滑化法(注1)が施行された。同法により，住宅ローン利用者への融資条件も緩和されることとなり，農協においても対応を迫られた。

さらに，農政面では09年12月に改正農地法が施行され，一定の要件のもと，一般企業が農地の賃貸借により農業参入できるといった，大きな転換があった。

（注１）同法は，2011年３月末までの時限立法。

1　組合員数と職員数の動向

まず，農協組織の概況からみていく。集計対象組合数は08年度から29組合減少し741組合となった（第１表）。過去30年間にわたり，合併による組合数減少が続いているが，減少率のピークは01年（前年度比△17.0％）で，過去５年間は前年度比△３～５％を推移している。

次に，09年度の組合員数をみると，個人と団体の合計で准組合員数が正組合員数を

第1表　農協の組合員，役職員，店舗

（単位　組合，人，組織，箇所，％）

	09年度（実数）	前年度比増加率						
		03	04	05	06	07	08	09
組合数	741	△9.5	△3.6	△3.0	△4.7	△3.1	△5.9	△3.8
組合員	9,579,441	0.3	0.5	0.5	1.5	1.2	0.7	0.9
正組合員	4,775,204	△1.0	△1.0	△1.1	△1.1	△1.1	△1.2	△1.1
うち女性	881,294	0.5	△0.2	2.3	1.0	5.0	2.2	1.0
団体	12,243	2.9	4.3	3.1	5.9	7.1	4.8	5.3
准組合員	4,804,237	2.0	2.5	2.4	4.5	3.7	2.7	3.0
役員（常勤）	2,696	23.9	△1.3	△2.7	△3.3	△1.9	△4.4	△2.7
職員	223,329	△3.7	△3.1	△3.1	△2.3	△0.7	△0.9	△0.3
臨時・パート職員	41,063	△1.2	2.2	△3.0	2.1	2.5	△0.4	2.4
本所及び出先機関	18,284	3.1	△3.2	△1.7	△6.4	△3.5	△2.2	△1.6

資料　農林水産省『総合農協統計表』，以下特に断りのない場合同じ

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。
農林中金総合研究所
http://www.nochuri.co.jp/

上回った。准組合員数の増加と正組合員数の減少は，長期にわたって継続しているが，本稿では准組合員数の増加と2000年代の事業推進との関係について後述する。

また，役職員数をみると，常勤役員数は前年度比△2.7％と減少傾向は変わらないが，職員数の前年度比増加率（以下増加率とする）は△0.3％で，過去7年間では最も減少幅が小さくなっている。

主要４部門の09年度の職員数の内訳をみると，信用・共済・販売部門職員数が前年度比で増加した。信用部門職員数は23年振りの増加である。一方，購買部門職員数は前年度比で減少した。その他，営農指導員数が07年度以降３年連続で増加している。

なお，経営管理委員会制度の導入組合は制度導入後増加しつづけ，09年度には45組合となっており，経営管理委員も前年度比７人増の1,095人となった。

最後に本所及び支所，出張所等出先機関数の動きをみると，02年度以降，施設統廃合等で前年度比マイナスが続いているが，その減少幅は06年度（増加率△6.4％）に最大となった後縮小し，09年度の増加率は△1.6％となった。

2　主要事業量の動向

次に事業量の動向をみていく。09年度末の貯金残高は84兆7,542億円（増加率1.5％），貸出金残高は23兆8,549億円（同2.7％）となった（第２表）。

前年度とほぼ同程度の伸びを示した貯金残高には，前年度に引き続き公金貯金の増加の影響が大きく，さらに09年３月から５月にかけて家計へ給付された定額給付金（約２兆円）の一部も寄与したと思われる。一方，貸出金残高の増加率は４年連続して２％を超えたが，これにはこれまで同様に住宅ローンと地公体貸付の堅調な伸びが要因として考えられる。

共済事業においては，建更の期末保有契約高の前年度比減少幅は07年度以降で最大となったが，養老生命共済の前年度比減少幅は縮小した。その為，長期共済期末保有契約高（320兆3,310億円）の増加率は，△3.0％となった。

購買事業においては，供給・取扱高（３兆221億円）のうち，生産資材（２兆825億円）の増加率が△11.9％と，過去30年間で最も低くなった。一方，生活物資（9,396億円）の増加率は0.5％と，92年度以降初めて前年度比プラスとなった。

生産資材の増加率を，

第2表　主要事業量の推移

（単位　億円，％）

	09年度実額	前年度比増加率					
		04	05	06	07	08	09
貯金残高（年度末）	847,542.4	2.2	1.5	1.6	2.3	1.6	1.5
貸出金残高（年度末）	238,548.7	△0.8	0.0	2.5	2.3	4.4	2.7
長期共済期末保有契約高	3,203,310.4	△2.0	△2.1	△2.4	△3.1	△3.2	△3.0
購買事業供給・取扱高	30,220.7	△2.9	△2.0	△4.2	△0.9	0.7	△8.4
うち生産資材	20,825.0	△0.9	△0.2	△3.7	0.0	2.9	△11.9
生活物資	9,395.7	△6.9	△5.8	△5.3	△3.1	△4.5	0.5
販売事業供給・取扱高	42,311.6	△1.9	△1.9	△0.3	△3.4	0.7	△3.4

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

農林中金総合研究所
http://www.nochuri.co.jp/

肥料・農薬・飼料・農機・燃料・自動車（二輪車含む）・その他の種類別に寄与度分解すると，燃料（△7.3p），飼料（△3.0p），肥料（△1.0p）の順にマイナスの寄与が大きい。

とくに，燃料取扱高の増加率におけるマイナス幅は，80年代以降で最大となった。この取扱高縮小は，それまで高騰していた原油価格が，前記のリーマンショックによる世界同時不況を機に一気に下落したためである。

飼料・肥料価格についても同様で，世界同時不況を背景とした原料及び海上運賃の値下げの影響で，国内の取引価格が低下した。

3　収支の動向

(1)　事業総利益等の動向

農協の事業総利益は，03年度以降６年連続で前年度比マイナスとなっている。

ただし，09年度の事業総利益の増加率は△0.2％と，昨年度に比べマイナス幅が縮小した（第３表）。これは，共済・購買・販売事業総利益の増加率がいずれもマイナスとなったものの，信用事業総利益が前年度比4.5％と高い伸びとなったためである。

ただし，この信用事業の伸びは第１図にみられるように，リーマンショックによる有価証券価格等の下落により08年度に生じたその他経常収支（その他経常収益－その他経常費用）の大幅な赤字の反動によるものである。

一方，事業管理費の増加率は△1.9％と事業総利益の増加率△0.2％に比べ減少幅が大きかった。そのため，09年度の事業利益の増加率は18.1％と高い水準となった。また，経常利益の増加率も同様に10.3％と05年以降で最も高くなった。

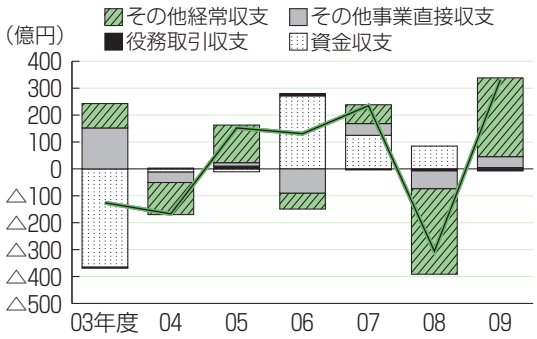
そして，事業管理費の事業総利益に占める割合である事業管理費比率は90.1％と，05年度以降で最も低くなった。

第3表　農協の収支の推移

（単位　億円，％）

	09年度実額	前年度比増加率				
		05	06	07	08	09
事業総利益	19,123.8	△1.2	△1.2	△1.3	△1.5	△0.2
うち信用事業	7,708.5	2.1	1.8	3.2	△4.0	4.5
共済事業	4,989.2	△1.5	△1.3	△5.2	△0.7	△2.1
購買事業	3,581.5	△6.6	△6.4	△5.3	2.0	△5.5
販売事業	1,283.7	△1.0	1.6	△1.5	0.6	△3.0
事業管理費	17,228.9	△2.5	△1.9	△1.3	△1.2	△1.9
うち人件費	12,200.4	△2.5	△1.7	△1.4	△1.4	△1.4
事業利益	1,894.9	16.3	7.2	△1.3	△5.1	18.1
経常利益	2,381.9	3.7	5.8	△0.9	△4.0	10.3
当期剰余金	1,685.5	△4.3	19.0	2.7	1.2	13.9
事業管理費比率	90.1	92.0	91.3	91.3	91.6	90.1

第１図　信用事業総利益前年度比増減額の内訳



(2)　部門別損益の動向

事業収支の動向を部門別損益からより詳細にみることとしたい（第４表）。

前年度比18.1％と高い伸びを示した事業

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。
農林中金総合研究所
http://www.nochuri.co.jp/

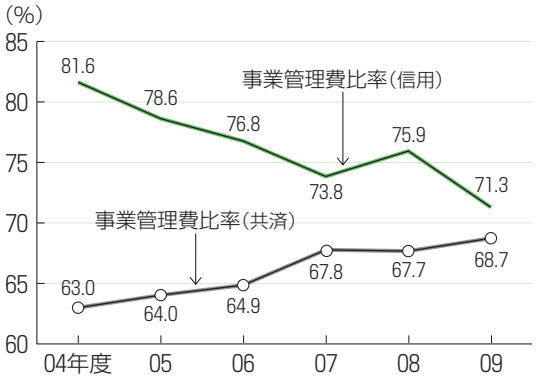
第4表　部門別損益の推移

（単位　億円，%）

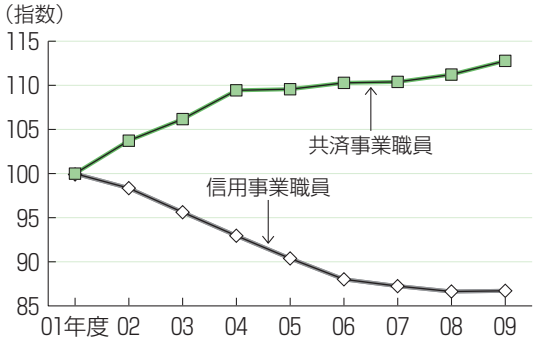
	09年度		増加率	
	実数	1組合当たり	08	09
事業総利益	19,123.8	25.8	△1.5	△0.2
信用	7,708.5	10.4	△4.0	4.5
共済	4,989.2	6.7	△0.7	△2.1
農業関連	4,182.5	5.6	2.6	△4.1
生活その他	2,404.4	3.2	△2.2	△4.1
営農指導	△160.8	△0.2	△5.6	6.2
事業管理費	17,228.9	23.3	△1.2	△1.9
信用	5,495.9	7.4	△1.3	△1.9
共済	3,429.2	4.6	△0.9	△0.5
農業関連	4,610.9	6.2	0.1	△1.4
生活その他	2,723.7	3.7	△3.4	△4.5
営農指導	969.2	1.3	△1.1	△1.5
事業利益	1,894.9	2.6	△5.1	18.1
信用	2,212.6	3.0	△11.7	24.7
共済	1,560.1	2.1	△0.4	△5.3
農業関連	△428.4	△0.6	25.2	△34.9
生活その他	△319.4	△0.4	11.8	7.0
営農指導	△1,130.0	△1.5	0.2	2.2
当期利益（注）	2,382.7	3.2	1.5	8.8
信用	2,488.3	3.4	△9.3	16.1
共済	1,622.0	2.2	1.5	△5.2
農業関連	△335.7	△0.5	40.5	△50.8
生活その他	△274.6	△0.4	19.5	7.6
営農指導	△1,117.3	△1.5	0.4	2.5

（注）　税引前当期利益

第2図　信用・共済事業の事業管理費比率



第3図　信用・共済事業職員数の推移
（指数，01年＝100）



利益（1,895億円）を部門別にみると，特に，信用事業は，前年度比24.7％と，前年度比マイナスからプラスへ転じたことが大きく寄与している。

前年度比8.8％と高い伸びを示した当期利益（2,383億円）を部門別にみてみると，やはり信用事業において伸びが顕著であり，その増加率は08年度の△9.3％から09年度には16.1％となった。一方，共済事業は減少に転じている。

ここで信用事業と共済事業の事業管理費比率をみると，第２図のように両者がここ数年急速に接近している。これは第３図のように，とくに共済事業の職員数の増加（による人件費の増加）の影響が大きい。共済事業の事業環境が厳しさを増すなか，ライフアドバイザー（LA）等の増員により，農協が事業推進の強化に対応してきたことが示唆される。

4　准組合員の増加と信用事業

(1)　正・准組合員数の動向

正・准組合員数の逆転が09年度に生じていることを前述したが，09年度において准組合員数が正組合員数を上回ったのは，17都道府県である。

過去８年間の准組合員数増加率をみたものが第４図である。2000年代を通じて増加率はプラスであるが，その水準は03年以降

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。
農林中金総合研究所
http://www.nochuri.co.jp/

高まり，05年度がピークとなり，以降は緩やかに低下していく。

さらに，この動きを三大都市圏(注2)とそれ以外を分けてみると，02年度はほとんど差がなかった両者の増加率が03年度以降大きくかい離し，とくに05～07年にかけて開きが大きくなっている。そして，08年度以降は再びその差が縮小し，09年度にはほとんどかい離がなくなっている（第４図）。

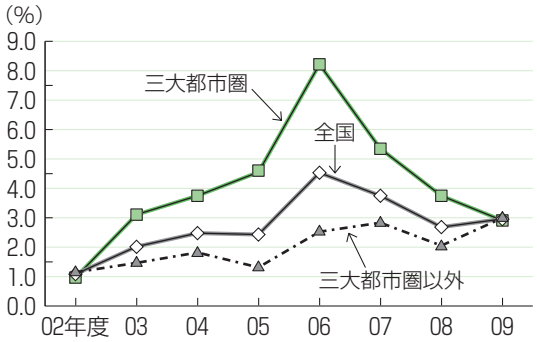
ここで，さらにその変化を過去に遡り，90年度から2000年度までの変化と，2000年度から09年度の変化に分けてみたものが第５図である。

同図をみると，90年代，2000年代ともに准組合員数は20%以上の増加となっているがその内訳は大きく異なっている。

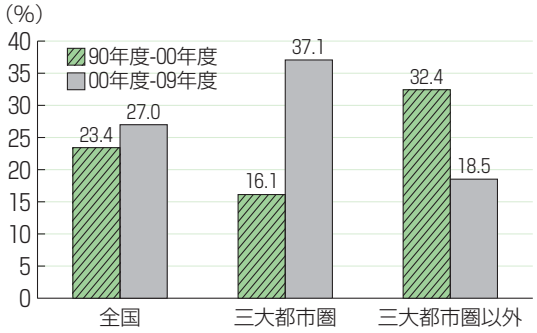
90年代の准組合員数増加率は三大都市圏以外が三大都市圏を大きく上回っていたが，2000年代においては両者の関係は逆転し，三大都市圏の増加率がそれ以外の地域を約18.6ポイントも上回っている。

（注２）三大都市圏は，南関東（埼玉県，千葉県，東京都，神奈川県），東海（岐阜県，静岡県，愛知県，三重県），及び近畿（滋賀県，京都府，大阪府，兵庫県，奈良県，和歌山県）。

第4図　准組合員数増加率



第5図　准組合員数増加率（90-00年度, 00-09年度）



(2)　2000年代の准組合員数増加の背景

このように，准組合員数の増加そのものは90年代以降，現在まで継続しているものの，その内容は90年代と2000年代ではかなり異なっている。

なお，2000年代もJAグループ全体としての准組合員拡大への取り組み方針は基調としては変わっておらず，例えば，第23回JA全国大会（03年10月）では，組合員加入促進等に関する方針が盛り込まれたビジョン策定が提起されている。

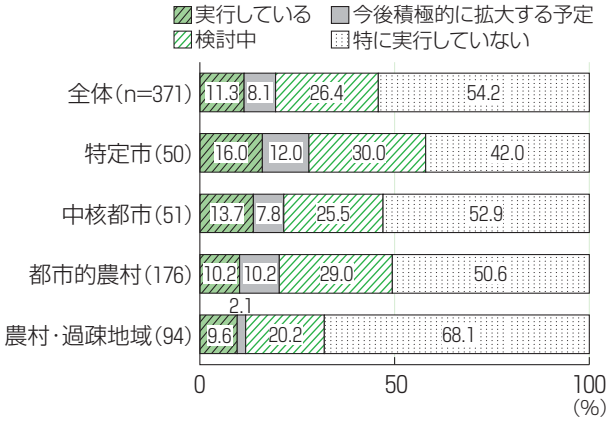
にもかかわらず2000年代の准組合員拡大の動きが都市部への偏りがみられたのは，員外利用規制への対応とともに，准組合員拡大につながる地域住民への積極的な事業推進が，主に信用事業中心に行われたこともひとつの要因となったとみられる。

例えば，農中総研が行った03年第二回動向調査をみると，とくに，都市部において准組合員拡大が取り組まれていたことがうかがえる（第６図）。

この調査においても，准組合員加入の主な目的として「信用・共済事業の維持・拡

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。
農林中金総合研究所
http://www.nochuri.co.jp/

第6図　准組合員数を拡大する方策について



資料　農中総研「信用事業動向調査(03年第二回)」

大」があげられている。さらに，准組合員の加入理由として第１位に「資金の借入」をあげた農協が85.7％（回答371組合中）に上る。

具体的な金融商品をみても03年５月１日には長期固定金利型住宅ローンである「JAあんしん計画」の取り扱いが全国的に開始され，住宅ローンの取組みが本格化していった。員外の利用者は，多くの農協で融資の際に准組合員に加入するため，2000年代に農協の住宅ローンが地域住民に対し大きく伸長したことが准組合員拡大の背景の一つとして考えられる。

おわりに

09年度の農協経営をふりかえると，リーマンショックによる世界的な一次産品価格下落を通じ生産資材を中心に農業関連事業量は減少し，また，引き続き共済事業の事業量も減少した。ただし，前年度の特殊要因の払しょくによる信用事業の利益増で，農協全体の総利益はほぼ横ばいとなり，職員の減少等による事業管理費の削減も前年度を上回ったため，事業利益は前年度比増加に転じた。

しかし，10年度以降の農協事業は，信用事業において貸出金が減少に転じ，共済事業の事業量減少も継続している。農業環境も米価下落・口蹄疫発生等により厳しさを増し，経費面でも事業管理費のこれ以上の削減が難しい局面にきている。

正組合員数も毎年１％を超える減少が続き，既存の組織基盤だけでは農協組織・事業が今後，縮小均衡に向かう懸念もある。農協の事業・組織基盤拡充のためには地域住民への事業推進や准組合員化の重要性がより増していくとみられる。

（おだ　しほ）

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。
農林中金総合研究所
http://www.nochuri.co.jp/